

令和元年度 中央区一般会計 9月補正予算計上額総括表

歳 入			
款	補正前の額	補正額	計
1 特別区税	30,510,891		30,510,891
2 地方譲与税	383,000		383,000
3 利子割交付金	74,000		74,000
4 配当割交付金	385,000		385,000
5 株式等譲渡所得割交付金	248,000		248,000
6 地方消費税交付金	8,197,000		8,197,000
7 自動車取得税交付金	109,000		109,000
8 環境性能割交付金	38,000		38,000
9 地方特例交付金	100,000	839,426	939,426
10 特別区交付金	15,300,000		15,300,000
11 交通安全対策特別交付金	26,000		26,000
12 分担金及び負担金	932,236	△ 159,231	773,005
13 使用料及び手数料	8,789,546	△ 146,958	8,642,588
14 国庫支出金	12,801,186	426,184	13,227,370
15 都支出金	6,694,116	236,470	6,930,586
16 財産収入	1,207,621		1,207,621
17 寄附金	39,577		39,577
18 繰入金	9,601,758	△ 1,330,203	8,271,555
19 繰越金	1,192,708		1,192,708
20 諸収入	4,108,466	33,264	4,141,730
21 特別区債	3,076,000		3,076,000
合計	103,814,105	△ 101,048	103,713,057

歳 出			
款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	648,046		648,046
2 企画費	2,899,049		2,899,049
3 総務費	5,689,168		5,689,168
4 区民費	9,059,614		9,059,614
5 福祉保健費	34,565,218	155,061	34,720,279
6 環境土木費	12,321,296	△ 335,768	11,985,528
7 都市整備費	13,097,932	40,102	13,138,034
8 教育費	19,060,651		19,060,651
9 公債費	724,487		724,487
10 諸支出金	5,598,644	39,557	5,638,201
11 予備費	150,000		150,000
合計	103,814,105	△ 101,048	103,713,057

## 債務負担行為

### 《追加》

事 項	期 間	限 度 額
コミュニティバスの更新	令和2年度	千円 1,677
築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備	令和2年度	8,360
小学校夏季臨海学校及び中学校部活動合宿の実施に伴うバスの借入れ	令和2年度	14,798

### 《変更》

事 項	期 間	限 度 額	
		補正前	補正後
新島橋の架替	令和2年度	千円 127,985	千円 492,011

## 1 私立認可保育所の開設準備経費補助

90,497千円

保育所持機児童の解消を図るため、新たに私立認可保育所を開設する事業者に対して開設準備経費の一部を補助する。

施設名	まちなてらこや保育園 ※認可外保育施設から移行
運営事業者	株式会社サムライウーマン
予定地	日本橋富沢町4番1号 ミズホビル地下1階～地上2階
定員	30人程度（1～5歳児）
開設予定	令和2年4月

※ 保育所等の定員数  
今回の開設支援などにより、令和2年4月までの定員拡大は329人程度となる。

- 平成31年4月1日 定員 5,411人
- 令和2年4月1日 定員 5,740人（見込み）

## 2 幼児教育・保育の無償化の実施

64,564千円

本年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに子育てのための施設等利用給付を行うとともに、認証保育所保育料の補助について拡充を図る。

対象施設	対象世帯	無償となる保育料の範囲	
・認可保育所 ・認定こども園	・3歳～5歳児の属する全世帯 ・0歳～2歳児の属する住民税非課税世帯	全額（副食費を除く）	
新制度移行幼稚園（区立幼稚園等）	・3歳～5歳児の属する全世帯	全額	（預かり保育、認可外保育施設で別途月額最大11,300円）
新制度未移行の幼稚園（私立幼稚園）		月額最大25,700円	
認可外保育施設等 （認証保育所、認可外保育施設、一時預かり、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター事業等）	・3歳～5歳児の属する全世帯 ・0歳～2歳児の属する住民税非課税世帯	・3歳～5歳児 月額最大37,000円	・0歳～2歳児 月額最大42,000円
・児童発達支援 ・医療型児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・保育所等訪問支援	・障害のある3歳～5歳児の属する全世帯 ・障害のある0歳～2歳児の属する住民税非課税世帯	全額	

- 認可保育所、区立幼稚園等の保育料無償化 — 千円  
(保育料収入減 △306,189千円)
- 子育てのための施設等利用給付 54,289千円  
幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用に係る保育料等について、無償化の上限額まで給付することにより、実質的な無償化を図る。
- 認証保育所保育料の補助 10,275千円  
認証保育所保育料について、次のとおり補助を行う。

世帯	月額保育料	補助額	世帯	月額保育料	補助額
0歳～2歳児 の属する 住民税非課 税世帯	1～42,000円	全額	3歳～5歳児 の属する 全世帯	1～37,000円	全額
	42,001～49,999円	42,000円		37,001～39,999円	37,000円
	50,000円以上	50,000円		40,000～49,999円	40,000円
50,000円以上				50,000円	

※ 0歳～2歳児の属する住民税課税世帯については、現行どおり補助を行う。

3 コミュニティバスの更新 — 千円

本年10月から消費税率が引き上げられることに伴い、令和2年度に納品されるコミュニティバスについて、消費税率引上げ分の増額を行う。

- \* 納品台数 4台
- \* 債務負担行為限度額 1,677千円

4 新島橋の架替 △335,768千円

技能労働者の確保・育成のための労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映するため、インフレスライド条項を適用する。

※ インフレスライド条項  
 工期内にインフレーションその他の予期することができない特別の事情により賃金又は物価に著しい変動を生じ契約金額が著しく不相当となったときは、発注者と受注者とが協議して契約金額を変更するものとする。

併せて、占用企業者が行う工事に遅れが生じたことなどにより、施工中の第四期工事の工期を令和2年5月まで延伸する。

	令和元年度	令和2年度 (債務負担行為)
インフレスライド条項の適用	28,258千円	—
第四期工事の工期延伸	△364,026千円	364,026千円

\* 完成予定 令和2年6月（変更なし）

5 築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場の整備 40,102千円

築地場外市場地区の駐車場および荷下ろし場として、本年10月10日まで東京都から借り入れている築地市場跡地内の暫定貸付地について、借入期間を3カ月延長する。

また、延長期間終了後、築地市場跡地内の新たな代替地を東京都から借り入れ、駐車場および荷下ろし場として整備する。

- \* 現借受地 借入延長期間 令和元年10月11日～令和2年1月10日
- \* 新規借受地 借入物件 土地（約1,300㎡）
- 借入開始予定 令和元年12月11日
- 整備内容 駐車場・荷下ろし場 20台程度
- 供用開始予定 令和2年1月11日

6 小学校夏季臨海学校および中学校部活動合宿の実施に伴う  
バスの借入れ — 千円

令和2年度に実施する小学校夏季臨海学校および中学校部活動合宿について、実施時期が東京2020大会の開催期間と重なり、大型バスの必要台数の確保が困難になる恐れがあることから、今年度中にバス借入契約を締結することで、必要台数の確保を図る。

- \* 債務負担行為限度額 14,798千円

7 介護保険事業会計への繰出金 39,557千円

低所得者を対象とした保険料軽減強化に伴う介護保険料減収相当額を公費負担するため、介護保険事業会計への繰出金を増額する。

歳 出 (計) △101,048千円

令和元年度 中央区介護保険事業会計 9月補正予算計上額総括表

歳 入			
款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	2,060,880 <sup>千円</sup>	△ 39,557 <sup>千円</sup>	2,021,323 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	3		3
3 国庫支出金	1,676,072		1,676,072
4 支払基金交付金	2,115,010	1,959	2,116,969
5 都支出金	1,170,755		1,170,755
6 財産収入	7		7
7 繰入金	1,428,061	39,557	1,467,618
8 繰越金	5,549	279,258	284,807
9 諸収入	114		114
合計	8,456,451	281,217	8,737,668

歳 出			
款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	339,884 <sup>千円</sup>		339,884 <sup>千円</sup>
2 保険給付費	7,618,956		7,618,956
3 地域支援事業費	432,399		432,399
4 財政安定化基金拠出金	1		1
5 基金積立金	24,661	127,414	152,075
6 公債費	1		1
7 諸支出金	5,549	153,803	159,352
8 予備費	35,000		35,000
合計	8,456,451	281,217	8,737,668